

インフレの背景と原因は何か？ どうやってそれを克服するか？

2023年1月3日

阿部治正

(1) 現在のインフレーションはなぜ産み出されたのか

① インフレーションの基本構造について

マネー・貨幣・通貨の流通量は、実際のモノやサービスの生産と流通の必要によって定まるものである。にもかかわらず、モノやサービスの流通に必要な量を超えてマネーが市場に投入される状態が続けば、何が起きるか。マネーの方は必然的にその額面どおりの価値を持たなくなり、価値を減少させていく。以前には1万円の内在価値がある商品は1万円札で買えたが、今は商品の内在価値は同じなのに、12,000円支払わないと買えないこととなる。これがインフレーション。

② インフレーションは、資本主義経済の矛盾の現れであり、次のような経過と構造を持つ

資本の本性であるより大なる利潤を求めての蓄積活動→利潤率の傾向的低下(機械などの設備投資の額は上昇し、したがって総投資額も上昇するが、それに比して労働力への投資、そして労働が産み出す剰余価値の割合は下降)→実物投資の収益性低下と資本の実物経済からの遊離→信用資本・金融投機への転換→国家による財政出動(国債発行・超低金利)→信用膨張・貨幣供給過剰→貨幣資本の実物価値との乖離→貨幣の価値表象の逸脱→インフレーション(商品価格の貨幣的上昇)→格差拡大・通貨不信・社会的不安定化。以上述べた幾つかの局面を以下で説明します。

③ 生産資本の利潤率の低下

まず前提としてふたつのことがある。ひとつは、現代の貨幣は価値の実体の裏付けのない不換貨幣となっていること(管理通貨制度)。もうひとつは、資本主義経済の発展の必然的結果としての「長期停滞」の出現、つまり資本の利潤率の傾向的低下、企業が企業として成り立つだけの利潤を得ることが困難な状態がもたらされていること。

④ 資本は生産から離れて金融部面に進出

経済の行き詰まりの解決のためには、経済の基本構造の変革、生産の原理の転換をめざす必要があるが、企業経営者や政治家・官僚にとってそれは自己否定となるが故に、別の方策に走る。実体経済で利潤が上がらなくなった貨幣資本は、投資の場を株や債券などの運用に求めて、擬制資本(自らは新たな価値を生まないが生産資本などが産み出す利潤を収受する資本)として振る舞い始める。この擬制資本(架空資本とも言う)の台頭と膨張にさらに拍車をかけるように、以下のような方策に乗り出す。

⑤ 資本救済のための財政膨張・国債発行が擬制資本のさらなる膨張を生む

財界大企業を支える人為的市場創出策や減税策などのために積極財政・財政膨張・赤字国債の発行などを行う。このことが、生産から遊離した貨幣・債券のボリュームをさらに増大させる。しかしそれを続けると国の借金が膨れ上がり、国の債務不履行も起こり得る。特に金利が上昇した時には、借換国債発行時の利払い増加や、民間銀行が日銀に預けている「超過準備額」の金利の上昇等々を生じさせる。これは中央銀行としての日銀自体の財務の悪化と国家財政の危機というふたつの困難を招き寄せる。

※「超過準備」とは民間銀行などが日銀に預けている資金のうち、法定準備（義務的に預けなければならない最低額）を超える部分。日銀当座預金残高の規模が数約兆円で、その多くが超過準備。この準備資金に対して日銀は「付利（利息の支払い）」を行っている。かつてはゼロ金利、2016年からはマイナス金利（▲0.1%）も一部適用されたが、これが0.5%のプラス金利になっただけで、直ちに数兆円の年間利息の支払いの必要が生じる。

⑥ 財政膨張を支える金融緩和・低金利策が擬制資本をさらに膨張させる

そんな事態を避けつつ、しかしあくまでも資本救済のための積極財政・財政膨張策を続けるためには、超金融緩和・低金利（あるいはマイナス金利）策を取らざるを得なくなる。つまり財政膨張策と超低金利政策は、表裏一体、切っても切り離せない関係にある。財政膨張とそれを支える超低金利政策とは、両者相まって、市場にマネーが過剰に供給される状態を生み出す。

⑦ インフレーションの発生

しかし現実の経済は、先に見たように長期停滞、企業が企業として成り立つだけの利潤を得にくい状況下にある。そんな中で、マネーだけは市場にじゃぶじゃぶと注ぎ込まれて「カネ余り」が生じる。つまり、利潤は上がらない、投資や消費も不活発という状況、モノやサービスは潤沢には流通していない状態があるにもかかわらず、そこに大量のマネーが投入されるのだから、行き場のないマネーが膨れ上がる。この「カネ余り」は日銀などにブタ積みされている預金などの形も取るので、カネ余りが直ちに流通過程での必要量を超えた貨幣の投入を意味するわけではない。しかし、何かきっかけさえあればそれは流通過程に流れ込み、インフレを生じさせる。そのきっかけは、供給制約の急激な発生（紛争や戦争などの地政学的危機など）、信用供給の再活性化（公共事業や給付金など政府の大規模財政出動、金融投資ブーム、含み資産効果による消費増加）、期待インフレの自己実現化（インフレ期待→実際のインフレのループ発生）、国際的通貨信認の動揺（円安進行→輸入価格上昇→消費者物価高騰）等々、事欠かない状態。

⑧ 金融活動もインフレの影響にさらされると同時にさらなるインフレの発生源となる

さらに重要なことは、今日巨大な規模に膨れ上がったマネーゲームの世界自体もインフレの影響をもろに受けると同時に、その震源地となる点にある。今日ではマネーは単に物の売り買いやその決済の場面で使われるだけではない。今のような実体経済面での利潤率低下、拡大再生産の停滞、資本蓄積が困難となった条件下では、マネーはその窮屈な実体経済の世界を離れて貨幣たち自身でより広い世界を作り出し、そこに活動の舞台を移していく。マネー自体が貨幣資本として貸し借りや売り買いや投機的取引の対象となり、一国の政府や数か国の政府がよってたかってもコントロールが困難となるほどの無政府的な活動を繰り広げるようになる。

⑨ 自らは富を産まず利益を手にするのは金融資本だけでなくレント資本群も同じ

それは過剰貨幣資本が実体経済に裏打ちされた価値からさらに離れた、いわば架空の資本の世界なのだが、そういうものとして様々な新たな金融技術を駆使しつつ、マネーゲームの饗宴を繰り広げるようになる。ここで重要なことは、実体経済面ではますます狭まっていく利潤獲得の機会に代替して、貨幣資本の運動自体の中から新たな、そしてより大なる利益獲得のシステムが登場してくること、生産過程で生じる新たな剰余価値だけではなく、社会の隅々に色々な形で存在する富を洗いざらい掻き集めて収奪するシステムを作り上げるということにある。付言すれば、現在では、金融資本と並んで、GAFAM などいわゆるプラットフォーム資本がその重要な一角を担うようになっている。レント資本は、高度なIT、そしてAIなどが可能にした膨大な情報収集と情報加工を武器にして、自らは新たな富を生み出すことなく、製造業資本や金融資本やその他社会の隅々に存在する経済的富を手に入れている。

⑩ 株や債券の評価損、インフレによる実質賃金低下、富の大移転、スタグフレーションの発生

この、今や世界経済の大舞台となった感のある巨大な貨幣資本・架空資本の世界が、インフレーションの影響を受けるとどうなるか。モノの名目価格が上昇するインフレ下では、同時に、一定の貨幣への請求権である株や債券や様々な種類の貨幣資本・架空資本の減価が必然的に生じる。以前には120億円の貨幣請求権を意味していたはずの株や国債などが、今では正味では80億円分の請求権しか意味しなくなる。120億円の借金は80億円程度まで減価することとなり、債務者は利益を得て、債権者は損失を被る。何よりも、労働者の賃金がインフレ分だけ引き下げられることになる。つまり、社会における、とりわけ階級間における富の大規模な移転、これがインフレーションの支配層のにとっての大きな効用。また国債が減価することになれば、反射的に利子率の上昇を生み出し、インフレとデフレの併存、経済にとって極めてやっかいなスタグフレーションなどを生じさせることにもなる。

⑪ 資産インフレ、モノへの投機について

付言すれば、この架空資本・過剰貨幣資本は、マネーゲームの一環として株や債券への投資に精を出した場合は資産インフレを招く。また経済摩擦やパンデミックや戦争の機会を利用してモノの投機に走れば、モノの価格の高騰を生じさせる。こうして起きる資産やモノの価格の高騰も、インフレーションの契機、その現われのひとつ。

(2) このインフレーションとどう闘い、どう克服するのか

① 最後に、ではこのインフレーションとそれがもたらす民衆の生活の困難はどのようにして克服されるべきか。そのためには、事の性格上、単なる政策の転換に留まることは出来ず、社会の経済構造自体の大きな転換が目指されなければならない。ここではこの課題自体は正面から取り上げないが、その課題に資する、あるいはそれへの接近を意味する政策について述べる。ちなみにこれらは、現に欧米で大衆的影響力を得ている社会民主主義的勢力がすでに端緒を開きつつある主張と政策である。こうした主張と政策の裏打ちがあるからこそ、彼らは保守勢力や極右勢力と互角以上に渡りあい、現実政治のリアリズムの中で大きな影響力を保持し得ているのだと言える。

② インフレから庶民の暮らしを守るための賃上げとその闘いの支援。大企業の利潤を社会に還元する

再分配政策の前提として、その再分配＝第 2 次分配の以前に、何よりも直接の労使関係の場における第 1 次分配、つまり賃金の引上げを実現する施策の強力な推進。最低賃金の抜本的引き上げ（例えば直ちに 1500 円以上を実現し、1700 円、2000 円をめざすなど）。

- ③ インフレによる実質所得の減少が起きている時だからこそ必要性が高まる社会保障・福祉の切り下げに反対し、その拡充強化を求める闘いの支援。その財源を、国債増発＝国の借金拡大（将来の増税やインフレをもたらすこと必至）にではなく、大企業の利益の再分配＝第 2 次分配の拡充に求める闘い。大企業や富裕者の利益を擁護する現行税制を、大企業への優遇税制廃止、企業累進課税の導入と強化、特別利潤を得ている企業などへの強度の累進制適用などなどを基本とする税制に向けて抜本改正する。
- ④ 消費税は、事実上の賃金＝労働力の再生産費への課税であり、生産過程で搾取された労働者を国家の強権でさらに追加収奪する仕組み以外の何ものでもない。また無収入者からさえ盗むという点では、もはや税制とさえ呼べないただのグロテスクな大衆収奪の仕組みに他ならず、直ちに廃止されるべき。
- ⑤ 国がインフレ政策（財政膨張と金融緩和）を正当化する口実としている経済の長期停滞、その背景となっている現代の高度に発展した生産力を、その本性にふさわしい形で生かすことを可能にする方向での社会構造の変革。その予備的条件づくりとして、企業経営の透明化や民主化、経営への労働者参加や地域コミュニティの意向の反映を促進する施策。資本に対する下から規制・統制を可能にし、それを広げ強化することに資する諸施策の推進。
- ⑥ 企業の生産動機である利潤原理そのものを規制し、生産の目的を働く人々と社会全体の福利厚生の上に向ける動機付けと誘導のための施策。零細・中小企業の協同組合化、大経営における協同組合原理（労働・管理・所有の三位一体化）の導入の支援。
- ⑦ 以上の施策を実効性あるものとするために、企業との関係における労働者の権利を守り発展させるための施策を強化。労働基本権・労働三権の一層の拡充と企業による妨害などへの断固たる処置を可能にする制度、企業・産業への労働者代表性や「共同決定法」などの導入等々。

<補論 2024 年の衆院選を振り返って>

2024 年 11 月 30

阿部治正

1. 求められているのは本当のリアリズム

●ポイント

○現在の世界と日本の現実、資本主義そのものが大きく行き詰っていることは明らか。行き詰まりの本質・本体は、「大衆の消費が少ない」とかではなく、資本の「利潤率の低下」にある。つまり現在の資本主義のもとでは新たな投資のためにはますます巨額の資金が必要となるが、それに見合った利

潤が得られない状態となっている。資本の生産動機は「より大なる利潤」であるにもかかわらず、それが不可能になりつつあることこそが、危機の本体。

○この現実には、私たちが取り巻く日々の経済現象が教えてくれている。新自由主義的強搾取、自己責任論の蔓延。バブルの破裂、金融化の挫折、ITやAIによるひとり勝ち経済とその限界露呈、軍拡・戦争経済への傾斜等々がそのあらわれ。理論や分析としても、すでに多くの学者・研究者が 30 年も前から現代資本主義の宿命として主張してきた(トマス・ピケティ、アマルティア・セン、水野和夫、最近ではもと MMT 信奉者の森永卓郎さえ)。私たちはこのリアルを受け止めることから出発するべきであった。

○「成長と分配の好循環」は幻想であることを確認する。「大衆の消費拡大」は「経済の活性化」などのためではなく、それ自体として重要で切実な「大衆の生活改善の要求」として強く押し出していくべきであった。

資本主義の新しい局面、そこにおける大衆の生活と労働のリアリズムを捉えることが求められていたと思います。これは、社民党の先の全国大会が示した「資本主義のシステムそのものを問い…」、「未来社会の新しい理念と制度が求められる時代になってきた…」、「コモンズ・公共の復権…」という認識の明確化でもあります。

実を言えば、自民党はすでに安倍政権の時代に、資本主義システムが危機に陥っているという認識を持っていました。だからこそ危機意識に駆られて右からのラジカルな政策を強行し、選挙で連勝をして、安倍一強時代を築くことができました。それを引き継いだ岸田政権は、言葉としても「資本主義」をテーマとせざるを得ませんでした。もちろん自民党は資本主義に対して否定的な立場は取れないので、「新しい資本主義をめざす」と言ったのです。

背景には、トマ・ピケティやアマルティア・センなどの世界的に高名な学者、日本で言えば官庁エコノミストの水野和夫などが主張した「資本主義の限界」「資本主義の終焉」論の大きな影響を、支配層も無視できなくなった現実があります。

しかし自民党さえが意識せざるを得ないこの現実には、日本のリベラルや革新勢力は気づきもせず、旧態依然の安定成長論や高度成長論、あるいはそこへの復帰を目指すという立場を出ることができていません。れいわ新選組まで含めて、「成長と分配の好循環」論、労働者の所得が増えれば企業も儲かり経済が活性化する、逆に企業が儲ければ労働者の処遇も改善されるという、労資共栄の立場にとどまり、現代資本主義の行き詰まりの深刻さ、それゆえの搾取強化や格差貧困の拡大という現実との齟齬を引き起こしています。

私たちに求められているのは、真のリアリズムに立つという覚悟と知性です。

2. 点検されるべき政策について

●ポイント

○分配の問題の第 1 として再分配問題。消費税と非課税限度額について、そもそも賃金＝労働力の再

生産費に対する課税が許されるのか、合理的なのかどうかを問う政策が必要。

○第二に第 1 次分配の問題。労働者への搾取を弱める政策として、大幅賃上げ、労働時間の短縮が強く押し出されるべき。

○分配の問題としては、本当は最も重要である権力・権限の分配を促す政策についても、押し出されるべき。例えば、職場や地域における労働組合、労働団体、様々な社会運動団体の活動を強化するための支援策。職場における労働者の参加・決定権の拡大強化、地域におけるコミュニティの発言権や自治体議会や自治体の権能の拡大強化。

①税制について

「消費税は廃止する。財源は儲けをあげている大企業への課税で」と言うべき。これは、税は労働者の賃金＝労働力の再生産費に課されてはならない、資本の剰余価値(利潤、利子、地代など)に課されるべきだという科学的な立場に立てば当然に出てくる主張です。またインフレ・物価高騰で苦しむ大衆の生活のリアルを知っていれば当然の政策です。財源はどうすると言われたら、消費税導入前の法人税率(45%)、あるいは 15 年前(35%)に戻せば出てくると主張すれば良いだけです。

消費税は事実上の賃金課税であるから不合理だという主張を理解することはそんなに難しいことでしょうか。それが心配なら、シャウプ税制に帰れという主張と一時的には妥協しても良いでしょう。戦後導入されたシャウプ税制は、応能課税、累進課税、間接税は採用しないを基本にしていました。これは賃金課税は不合理だという理論と賃金にも課税したいという企業側の立場との妥協の産物の税制論ですが、消費税歓迎論よりはまだからです。

「所得税の非課税限度額を 300 万円に」と主張すべき。300 万円は仮の数字で、これでなければならぬわけではありませんが、その意味はひとりの労働者の労働力の再生産に必要なぎりぎりの賃金だということです。「生計費非課税」という立場からは、消費税だけでなく所得税についても社民党独自の政策が打ち出せます。要点は、賃金には原則非課税。低所得層には文字通りの非課税。中程度以上の所得者にも労働力の再生産を阻害しないための非課税限度額の引き上げ。資本の労働者への搾取機能を代行する管理職層等々の高所得には累進課税の適用などです。

この立場からすれば、国民民主党の「年収の壁引上げ」、つまり賃上げ無し、労働時間増による手取り増大の政策。女性の家計補助的役割を前提にしたうえでの「年収の壁引上げ」論の欺瞞も簡単に暴露できるはず。

②社会保障・福祉について

私たちの立場は「ケアを中心とした社会をめざす」であり、富を産みだす主体である働く市民は、働けない人々、働く必要のない人々の暮らしも含めて、社会全体の福祉の向上をめざすということが基本です。

③賃金、雇用差別の撤廃について(賃上げ、時短、非正規雇用、女性差別など)

「最低賃金は時給 1700 円以上にし、2000 円以上を目指す」と主張すべきでした。社民党が「1500 円以上に」は主張したことは、大衆の生活実態に追いついたことを証明していますが、リアリズムという点では十分ではありません。大衆の生活の現実からは、1500 円以上(月に約 24 万円以上)ではなく 1700 円以上(月に約 27 万円以上)を出発点にして 2000 円以上を目指すことが求められています。欧米では 1700 円や 2000 円越えが実現されているのですから、日本でも企業側のわがままを押さえこめば、出来ないはずがない政策です。

「1 日 6 時間、週 4 日労働制を目標とする」と主張すべきでした。英国では昨年からは週休3日制が試行され、本年 10 月には本格実施の法案が提案されました。もちろん賃下げなしの時短です。現代の高度に発達した生産力のもとでは、労働力の再生産に必要な富とサービスの生産にかかる労働時間は一日に2～3時間と言われていています。それ以外の時間の多くを、働く人々の生活の楽しみや自由な発達のための時間として保障するべきとする時短・労働日短縮は、社会のあり方を問う政策として重要です。

「ギグワーク(単発の請負仕事)の規制、ギグワーカーに労働法の厳格適用を」と主張すべきでした。非正規の正規化を主張したのは間違いではありませんが、今はそこからさらにウーバーライゼーション(企業が業務の遂行を従業員や専属契約者ではなく、ギグワーカーやフリーランスに依存するビジネスモデルへの移行)や労働のギグワーカー化が劇的に進展しています。そしてその趨勢に抗する政策が必要でした。これは、次の気候危機や反戦平和についての政策とともに、若者とともに生きる政党としての真骨頂を示す政策です。

④気候危機について

「気候危機を促進する政策反対、温暖化への抜本対策を」と強く押し出すことが重要です。これは今日ただいまの火急の問題であると同時に、子どもや若者たちの未来がかかった問題です。社民党が若者とともに生きる政党だと証明できる重要な政策でした。合わせて気候危機はすべての人にとってすでに現実となった脅威なのですから、働く人と市民の命と健康を守り、農業・漁業・生業への影響を防ぐ施策の切実さを主張するべきでした。

⑤反戦・平和の課題について

この分野は、社民党の選挙でかなり強調されていました。再確認の域を出ませんが、ウクライナ戦争やガザでの虐殺が続き、「力こそがすべて」の世界が広がりつつ今だからこそ徹底的に強調されるべきです。軍事は戦争の抑止には役立たず、逆に必ず支配と権益拡大のための戦争を生みます。台湾危機論、中国脅威論、ナショナリズム・排外主義の煽動と民主主義の圧殺を許さない取り組みが重要です。軍拡も、そのための増税も、軍事国債発行も、富の浪費と破壊をもたらす以外になく、絶対に認められないことを改めて強調したいと思います。いつの時代も、若者が反戦運動の先頭に

立ってきました。彼らとの連帯の証でもある政策です。以下の観点が重要だと思います。

- 他国の脅威を煽る言動、仮想敵をつくる言動は戦争準備そのものであり許さない。
- 軍事力の拡大強化、軍拡のための増税、軍事国債発行は許さない。
- すべての国との外交的対話重視、とりわけ近隣アジア諸国との善隣友好の外交を強化する。
- 平和を求める世界の市民との友好交流関係を育む民間活動を支援する。

⑥生産点の民主化と労働者の発言権と決定権の強化について

「生産点の民主化と労働者の発言権と決定権の強化」を、必要に応じて、状況に合わせて、様々な形で主張する必要があります。選挙の争点にはなりにくいテーマですが、私たちの政策の柱として認識しておく必要があります。なぜならば、ここがおろそかにされている事こそが、「諸悪の根源」だからです。その諸悪のリストの一部は、以下の通りです。

30年続く長期停滞の正体は、資本主義がその歴史的必然として生じさせた「利潤率の低下傾向」の貫徹です。その中であえて利潤を増大させようとしたのが、働く人々への労働力の再生産さえ不可能とするほどの強搾取、低賃金、無権利の強制、**新自由主義政策**でした。

また同じ土壌が生み出したのが、実体経済（生産と搾取）に依存せずとも巨大な利益を上げることができるかに見える**経済の金融化**でした。しかし実体経済に依存しないと見えたのは幻想で、実際には実体経済の不振に強制的に引き戻される現象、**バブルの破裂**を引き起こしました。そしてバブル以前から続き、バブル破裂後はさらに強化された国による企業救済のバラマキ、そのための**国債・借金依存や低金利策**、その結果が現在の**インフレーション・物価高騰**です。

現在の資本主義の最先端の動向は、ITやAIを基盤とする**資本のプラットフォーム化**（GAFAM化やBATH化）と**労働のギグワーク化**によるさらなる搾取強化です。しかもそれを自由な労働やフラットなコミュニケーションなどと錯覚させ、搾取とは気づかせない、**資本の論理の労働者の意識の中への内面化の一層の拡散と一般化**です。

これらはすべて、**富とサービスの生産の場**が、利潤目当ての企業によって支配されていることから生み出された災厄です。そうである以上、ここを変えることこそが、社会変革のキモであることを押さえた主張が折に触れて、状況に応じて打ち出すことができなければならないと思います。要点は、**労働者の連帯と団結の組織化、働く現場における発言権と決定権の強化**です。

<政策的な主張の例>

- 労働法制の改悪は許さず、派遣労働の禁止、同一労働同一賃金の厳格な実施、ジェンダーなどを理由とした一切の差別禁止など、労働者の立場に立った労働法制の改正強化をおこなう。
- ケアに関わる事業と産業の公営化をすすめる。
- 事業継承が困難な企業をはじめ、中小零細企業の労働者協同組合化を支援する。
- 大規模経営における労働者組織の経営への発言権と決定権の拡大をすすめる。